

中小企業活性化協議会の活動状況について

～ 2024年度活動状況分析～

2025年6月

中 小 企 業 庁  
金 融 課

# 中小企業活性化協議会とは

## 協議会事業

多様な中小企業の事業再生等を支援するため、各都道府県に中小企業活性化協議会（以下「協議会」といいます。）を、独立行政法人中小企業基盤整備機構に中小企業活性化全国本部を設置しています。

各協議会に、事業再生等に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生等に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し、中小企業活性化全国本部とも連携しながら事業再生等を支援しています。

※ 「協議会」の前身である「中小企業再生支援協議会」は、収益性のある事業を有しているものの、財務上の問題を抱えている中小企業者の再生を支援する目的で、2003年に創設されました。2022年3月4日に「中小企業活性化パッケージ」が公表されたことを受け、2022年4月1日、経営改善支援センターと統合し、「協議会」となりました。

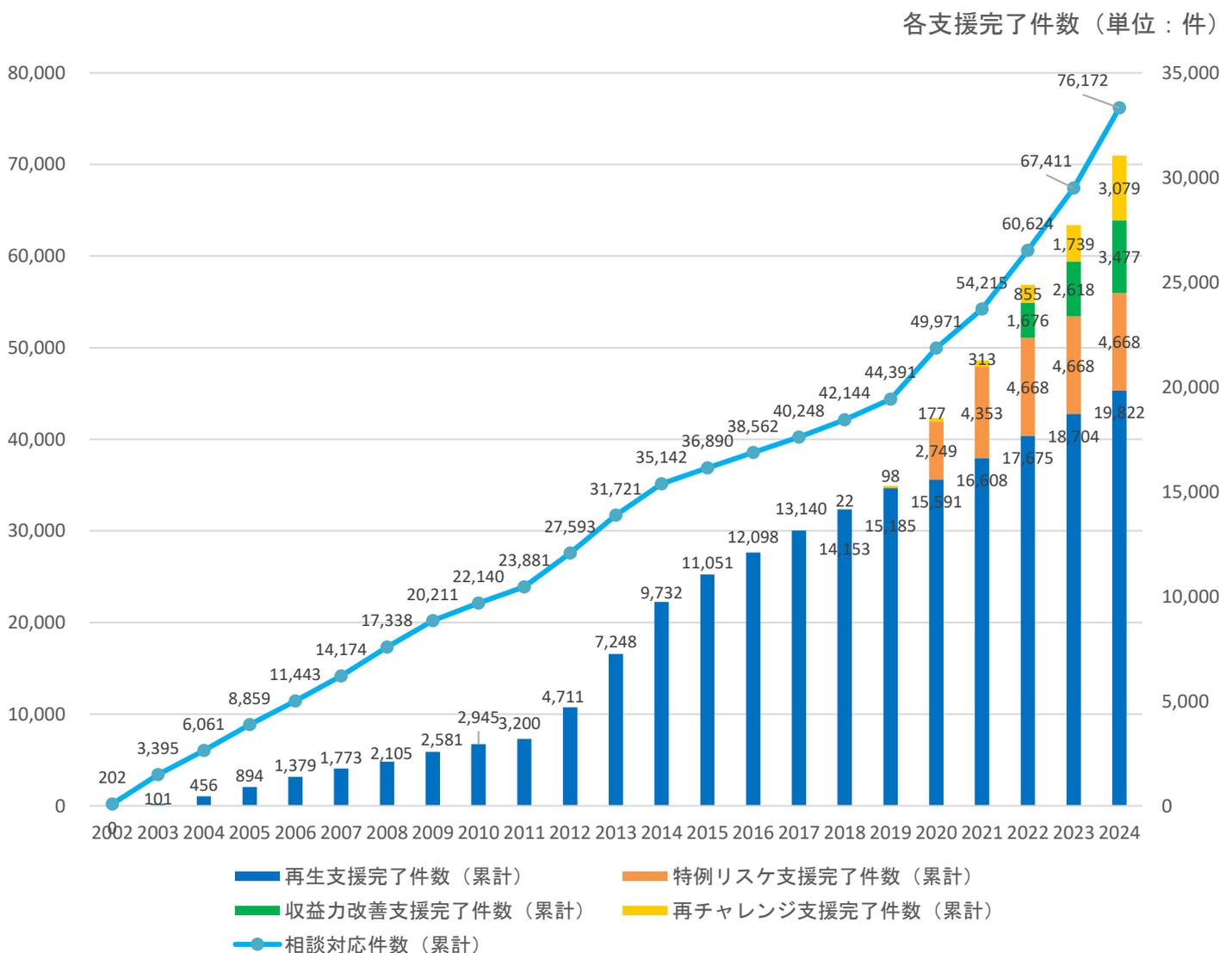
協議会は、中小企業の活性化を支援する「公的機関」として47都道府県に設置され、全国の商工会議所等が運営しています。協議会が地域のハブとなり、金融機関、民間専門家、各種支援機関と連携し、「地域全体での収益力改善・事業再生・再チャレンジの最大化」を追求します。

相談 対応	収益力改善フェーズ	再生フェーズ	再チャレンジフェーズ
中小企業活性化協議会が 一元的に対応	中小企業活性化協議会の常駐専門家が支援・伴走		
	<b>収益力改善支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>収益力低下、借入増加の恐れのある中小企業を対象に、1年間から3年間の収益力改善アクションプラン+簡易な収支・資金繰り計画策定を支援。</li> </ul>	<b>プレ再生支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来の本格的な再生計画策定を前提とした経営改善を支援。</li> </ul> <b>再生支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門家とともに、リスケジュール・DDS・債権放棄などの金融支援（財務面の支援）を含む再生計画の策定を支援。</li> </ul>	<b>再チャレンジ支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業再生が極めて困難な中小企業等やその保証人を対象に、円滑な廃業に向けた助言や弁護士の紹介を行うとともに、経営者保証ガイドラインに基づく保証債務の整理を支援。</li> </ul>
	民間専門家（認定経営革新等支援機関）が支援・伴走		
	<b>早期経営改善支援（Vアップ）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融支援まで至る前段階の早期の経営改善（資金繰り計画等の基本的な計画策定）を支援。</li> </ul> <small>※必要に応じて中小企業活性化協議会の常駐専門家が助言</small>	<b>経営改善支援（405事業通常枠）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>リスク・新規融資等の金融支援を含む経営改善計画を支援。</li> </ul> <small>※必要に応じて中小企業活性化協議会の常駐専門家が助言</small>	<b>再生・廃業支援（405事業中小版GL枠）</b> <p>「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」（中小版GL）に基づく私的整理（事業再生又は廃業）を支援。</p>

# 1. 相談対応及び各支援完了件数の推移

- ・ 2024年度末までに累計で76,172件の相談に応じており、再生計画策定は19,822件、収益力改善計画策定は3,477件の支援を完了しています。また、2018年度から開始した再チャレンジ支援については、累計で3,079件の支援を完了しており、着実な成果をあげています。

(1) 相談対応件数と各支援完了件数（累計）

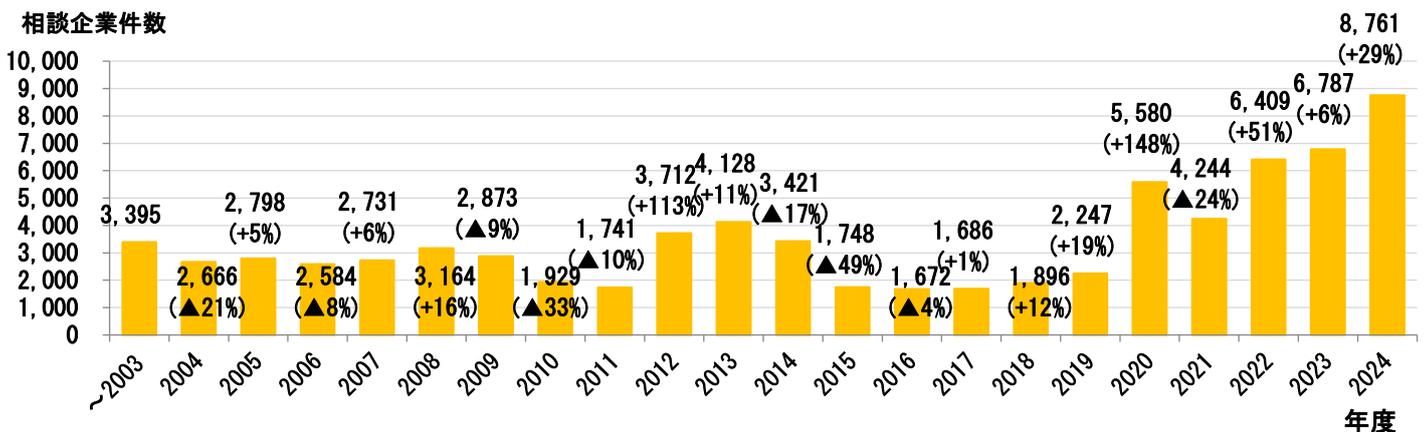


(注) 特例リスク支援は2021年度末に申込終了。

## 2-1. 相談企業への対応状況

- ・ 2024年度の相談件数は、8,761件（前年度比+29%）と増加しています。
- ・ 相談企業への対応状況（累計）をみると、約4割で計画策定支援を完了したほか、約5割については相談段階で課題解決を提示しています。
- ・ 相談企業を業種別にみると、製造業、卸売・小売業が全体の約5割を占めています。
  - 2024年度は、運輸業の割合が低下（前年度差▲1.8%）し、建設業が上昇（同+1.4%）しています。
- ・ 相談経路（累計）は、金融機関からが約5割、企業本人からが約4割となっています。
  - 2024年度は、金融機関からの相談が企業本人を上回っており、都道府県等からの相談件数も増加しています。

(1) 相談件数の推移



(2) 相談企業（75,803件）への対応状況（累計）

対応状況	累計		2024年度	
	企業数	割合	企業数	割合
計画 <sup>※1</sup> 策定支援完了	27,967	36.9%	1,977	23.0%
計画策定支援中	1,249	1.6%	206	2.4%
計画策定候補（2次対応等検討中）	1,659	2.2%	415	4.8%
相談段階で企業の課題解決の提示	36,349	48.0%	5,142	59.7%
協議会での私的再生対応が困難	2,210	2.9%	425	4.9%
その他	6,369	8.4%	444	5.2%
合計 <sup>※2</sup>	75,803	100%	8,609	100%

※1 再生計画、特例リスケ計画、収益力改善計画。

※2 相談対応件数（76,172件）から経営者保証ガイドライン（単独型）の相談対応件数（369件）を除いた件数。

### (3) 業種別

業種	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
製造業	20,924	27.6%	1,879	21.8%	-1.1%
卸売・小売業	17,575	23.2%	1,812	21.0%	-1.1%
飲食業・宿泊業	7,968	10.5%	890	10.3%	-0.5%
建設業	9,703	12.8%	1,116	13.0%	1.4%
運輸業	3,912	5.2%	460	5.3%	-1.8%
不動産業	1,741	2.3%	245	2.8%	0.6%
サービス業	10,109	13.3%	1,329	15.4%	0.6%
その他	3,871	5.1%	878	10.2%	1.8%
合計	75,803	100.0%	8,609	100.0%	

### (4) 相談経路

経路	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
金融機関	36,411	48.0%	3,986	46.3%	-0.8%
企業本人	31,861	42.0%	3,209	37.3%	-2.8%
商工会議所・商工会	2,796	3.7%	284	3.3%	1.0%
都道府県・ 中小企業支援センター等	4,735	6.2%	1,130	13.1%	2.6%
合計	75,803	100.0%	8,609	100.0%	

## 2-2. 都道府県別の相談件数

(単位：件)

都道府県	設置主体	相談件数	
		累計	うち 2024 年度
北海道	札幌商工会議所	1,664	291
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	1,182	108
岩手県	盛岡商工会議所	1,086	123
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	1,866	194
秋田県	秋田商工会議所	976	148
山形県	(公財) やまがた産業支援機構	850	74
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	1,047	123
茨城県	水戸商工会議所	1,568	179
栃木県	宇都宮商工会議所	1,844	205
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	1,601	149
埼玉県	さいたま商工会議所	2,211	256
千葉県	千葉商工会議所	2,131	180
東京都	東京商工会議所	7,164	833
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	2,133	339
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	1,640	174
長野県	(公財) 長野県産業振興機構	1,565	172
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	1,203	131
静岡県	静岡商工会議所	2,037	384
愛知県	名古屋商工会議所	2,527	360
岐阜県	岐阜商工会議所	1,233	144
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	1,285	168
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	1,073	110
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	1,502	160
福井県	福井商工会議所	1,062	91
滋賀県	大津商工会議所	1,064	122
京都府	京都商工会議所	2,001	277
奈良県	奈良商工会議所	901	82
大阪府	大阪商工会議所	4,244	562
兵庫県	神戸商工会議所	2,517	307
和歌山県	和歌山商工会議所	641	60
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	757	72
島根県	松江商工会議所	708	41
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	1,836	170
広島県	広島商工会議所	1,708	190
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	1,135	125
徳島県	徳島商工会議所	885	93
香川県	高松商工会議所	1,244	130
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	1,127	103
高知県	高知商工会議所	748	83
福岡県	福岡商工会議所	2,682	313
佐賀県	佐賀商工会議所	1,005	101
長崎県	長崎商工会議所	1,383	131
熊本県	熊本商工会議所	1,909	203
大分県	大分県商工会連合会	1,048	127
宮崎県	宮崎商工会議所	1,127	105
鹿児島県	鹿児島商工会議所	1,402	118
沖縄県	那覇商工会議所	1,650	150
合 計		76,172	8,761

### 3-1. 収益力改善支援の完了企業の特徴

- ・ 2024年度の支援完了件数は、859件（うち9割弱が金融支援有り）となっており、前年度（942件）を下回りました。
- ・ 支援が完了した企業を業種別にみると、製造業、卸売・小売業、飲食業・宿泊業等が中心となっています。
- ・ また、企業規模別にみると、売上高1億円以下の割合が前年度よりも上昇しています。従業員数については、20名以下の割合が約7割となっているほか、1～10名の割合が前年度よりも上昇しています。
- ・ 協議会への来訪経路をみると、2024年度は、金融機関の割合が前年度よりも上昇しています。この点、金融機関の内訳をみると、地方銀行、信金・信組の割合が上昇しています。

#### (1) 業種別

業種	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
製造業	741	21.3%	176	20.5%	3.8%
卸売・小売業	776	22.3%	187	21.8%	-0.6%
飲食業・宿泊業	549	15.8%	105	12.2%	-3.5%
建設業	399	11.5%	132	15.4%	0.9%
運輸業	256	7.4%	47	5.5%	-2.1%
サービス業	463	13.3%	119	13.9%	0.6%
不動産業	58	1.7%	13	1.5%	0.2%
その他	235	6.8%	80	9.3%	0.8%
合計	3,477	100.0%	859	100.0%	

#### (2) 売上高

売上高	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
1億円以下	1,638	47.1%	454	52.9%	6.1%
1億円超～5億円以下	1,429	41.1%	337	39.2%	-2.9%
5億円超～10億円以下	257	7.4%	50	5.8%	-0.6%
10億円超～50億円以下	136	3.9%	16	1.9%	-2.3%
50億円超	17	0.5%	2	0.2%	-0.2%
合計	3,477	100.0%	859	100.0%	

## (3) 従業員数

従業員数	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
1～10名	1,708	49.1%	511	59.5%	7.7%
11名～20名	696	20.4%	163	20.8%	-1.8%
21名～100名	936	29.3%	170	23.6%	-3.8%
101名～200名	96	3.2%	13	2.2%	-0.7%
201名以上	41	1.5%	2	1.6%	-1.4%
合計	3,477	100.0%	859	100.0%	

## (4) 協議会来訪経路

経路	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
金融機関	2,190	63.0%	663	77.2%	18.9%
都市銀行	44	1.3%	13	1.5%	0.3%
地方銀行	776	22.3%	205	23.9%	2.1%
第二地方銀行	319	9.2%	86	10.0%	1.1%
信金・信組	644	18.5%	194	22.6%	5.4%
政府系	85	2.4%	21	2.4%	0.0%
その他金融機関	322	9.3%	144	16.8%	10.0%
企業等	1,287	37.0%	196	22.8%	-18.9%
合計	3,477	100.0%	859	100.0%	

## (5) 金融支援の有無

金融支援	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
金融支援有り	3,276	94.2%	751	87.4%	-6.0%
金融支援無し	201	5.8%	108	12.6%	6.0%
合計	3,477	100.0%	859	100.0%	

## 3-2. 都道府県別の収益力改善支援の完了件数

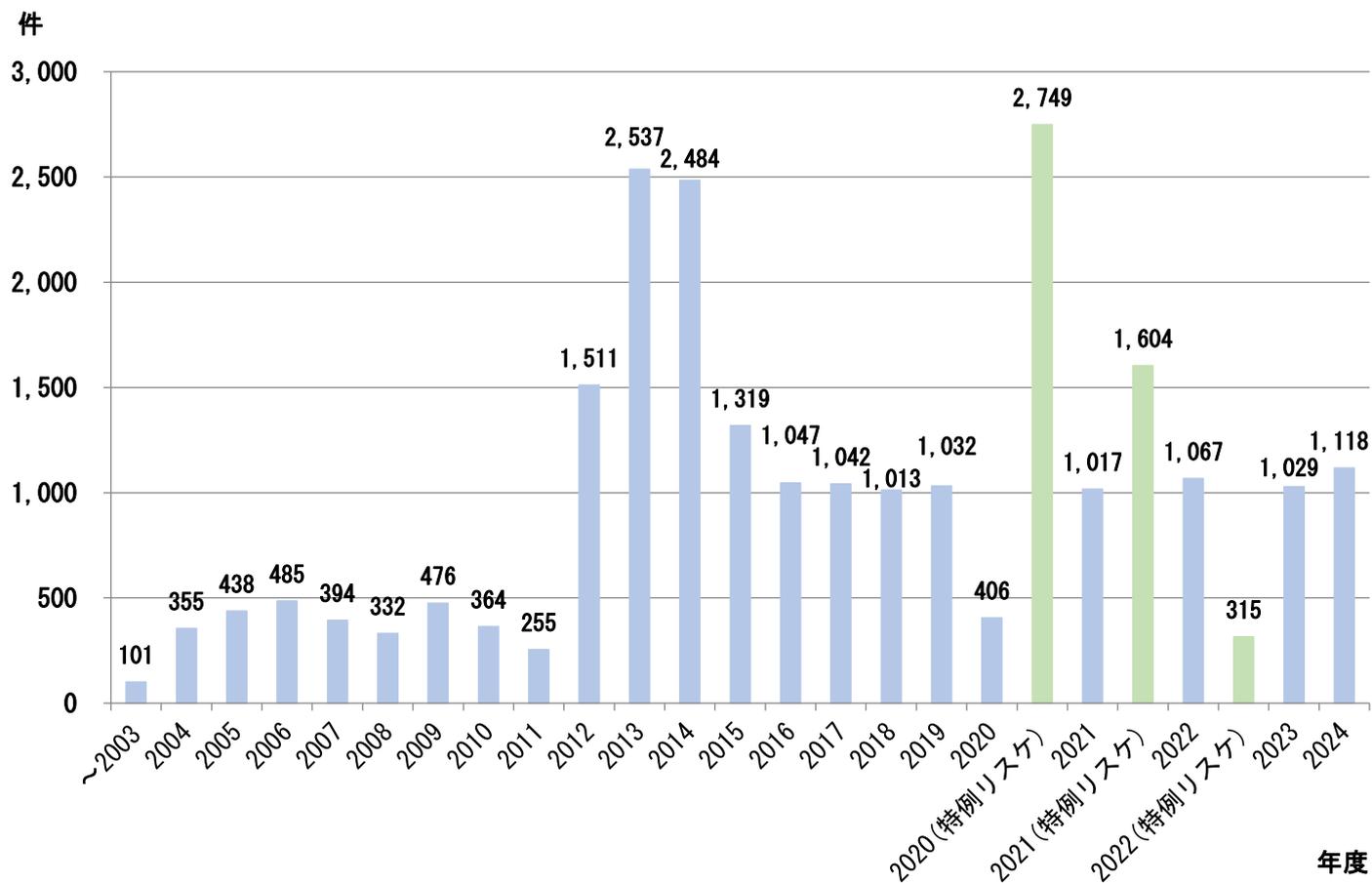
(単位：件)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数	
		累計	うち 2024 年度
北海道	札幌商工会議所	190	39
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	50	15
岩手県	盛岡商工会議所	43	8
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	137	12
秋田県	秋田商工会議所	99	54
山形県	(公財) やまがた産業支援機構	28	9
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	65	15
茨城県	水戸商工会議所	30	17
栃木県	宇都宮商工会議所	75	25
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	86	12
埼玉県	さいたま商工会議所	146	27
千葉県	千葉商工会議所	92	13
東京都	東京商工会議所	162	27
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	66	6
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	87	35
長野県	(公財) 長野県産業振興機構	55	12
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	59	20
静岡県	静岡商工会議所	96	32
愛知県	名古屋商工会議所	85	32
岐阜県	岐阜商工会議所	55	19
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	78	18
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	49	21
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	35	8
福井県	福井商工会議所	27	1
滋賀県	大津商工会議所	19	2
京都府	京都商工会議所	109	25
奈良県	奈良商工会議所	43	17
大阪府	大阪商工会議所	141	42
兵庫県	神戸商工会議所	136	21
和歌山県	和歌山商工会議所	50	3
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	32	6
島根県	松江商工会議所	7	0
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	80	18
広島県	広島商工会議所	85	14
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	43	9
徳島県	徳島商工会議所	83	24
香川県	高松商工会議所	64	24
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	46	9
高知県	高知商工会議所	33	5
福岡県	福岡商工会議所	210	47
佐賀県	佐賀商工会議所	55	11
長崎県	長崎商工会議所	51	18
熊本県	熊本商工会議所	72	19
大分県	大分県商工会連合会	72	26
宮崎県	宮崎商工会議所	42	17
鹿児島県	鹿児島商工会議所	51	8
沖縄県	那覇商工会議所	58	17
	合計	3,477	859

## 4-1. 再生支援等の完了件数

- ・ 2024年度に再生計画の策定支援を完了した件数は1,118件となり、微増となっています。

### (1) 計画策定支援完了件数の推移



(注) 特例リスケ支援は、2021年度末に申込終了。

## 4-2. 再生支援の完了企業の特徴

- ・ 2024年度に再生支援を完了した企業について業種別にみると、製造業および卸売・小売業が中心となっています。また、前年度に比べて飲食業・宿泊業、卸売・小売業の割合が低下した一方、運輸業、建設業の割合が上昇しています。
- ・ また、企業規模別にみると、売上高5億円以下の割合が過半を占めているほか、従業員数では、100名以下の企業が中心となっています。
- ・ 協議会への来訪経路をみると、2024年度は、金融機関の割合が7割となっているほか、前年度と比べて都市銀行の割合が上昇しています。
- ・ 支援が完了した企業の雇用面についてみると、8割弱において全ての雇用が維持されています。
- ・ 金融支援の手法は、「金融機関による条件変更」が中心となっていますが、2024年度は「債務免除の実施」の割合が幾分上昇しています。

### (1) 業種

業種	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
製造業	7,129	36.0%	364	32.6%	1.1%
卸売・小売業	4,725	23.8%	240	21.5%	-1.8%
飲食業・宿泊業	2,123	10.7%	114	10.2%	-2.0%
建設業	2,067	10.4%	94	8.4%	1.4%
運輸業	1,140	5.8%	108	9.7%	1.7%
サービス業	1,821	9.2%	108	9.7%	-1.8%
不動産業	212	1.1%	12	1.1%	0.0%
その他	605	3.1%	78	7.0%	1.6%
合計	19,822	100.0%	1,118	100.0%	

### (2) 売上高

売上高	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
1億円以下	3,361	17.0%	141	12.6%	1.5%
1億円超～5億円以下	8,897	44.9%	521	46.6%	-2.6%
5億円超～10億円以下	3,566	18.0%	204	18.2%	-0.5%
10億円超～50億円以下	3,572	18.0%	224	20.0%	1.1%
50億円超	426	2.1%	28	2.5%	0.3%
合計	19,822	100.0%	1,118	100.0%	

### (3) 従業員数

従業員数	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
1～10名	4,924	24.8%	231	20.7%	3.5%
11名～20名	3,951	19.9%	217	19.4%	-0.7%
21名～100名	8,834	44.6%	529	47.3%	-0.5%
101名～200名	1,388	7.0%	82	7.3%	-2.7%
201名以上	725	3.7%	59	5.3%	0.4%
合計	19,822	100.0%	1,118	100.0%	

### (4) 協議会来訪経路

経路	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
金融機関	16,842	85.0%	829	74.2%	4.0%
都市銀行	593	3.0%	46	4.1%	1.6%
地方銀行	7,243	36.5%	349	31.2%	-3.6%
第二地方銀行	2,218	11.2%	101	9.0%	1.1%
信金・信組	5,071	25.6%	165	14.8%	0.7%
政府系	1,197	6.0%	48	4.3%	0.6%
その他金融機関	520	2.6%	120	10.7%	3.5%
企業等	2,980	15.0%	289	25.8%	-4.0%
合計	19,822	100.0%	1,118	100.0%	

### (5) 事業面での施策

#### ①事業の選択と集中による事業改善

取組	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	10,985	55.4%	451	40.3%	-3.9%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	1,331	6.7%	72	6.4%	0.1%
完了案件総数	19,822		1,118		

(注) 上記以外の手法を実施している案件がある。

#### ②雇用確保効果

確保効果	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
全ての雇用を維持した企業	15,531	78.4%	877	78.4%	5.4%
(うち新規に雇用した企業)	1,828	9.2%	151	13.5%	-1.8%
人員を削減した企業	4,291	21.6%	241	21.6%	-5.4%
完了案件総数	19,822	100.0%	1,118	100.0%	

(6) 金融支援の手法

金融支援	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
債務免除の実施	1,933	9.8%	177	15.8%	3.0%
・直接放棄	397	2.0%	19	1.7%	0.7%
・譲渡・分割による第二会社方式	1,536	7.7%	158	14.1%	2.2%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	82	0.4%	1	0.1%	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	464	2.3%	3	0.3%	-0.1%
協議会版資本的借入金	616	3.1%	10	0.9%	0.0%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	17,347	87.5%	927	82.9%	-4.2%
2005年税制改正適用	53	0.3%	6	0.5%	0.3%
RCCや債権管理会社からの卒業	191	1.0%	1	0.1%	0.1%
ファンド活用	486	2.5%	26	2.3%	-0.1%
※完了案件総数	19,822		1,118		

(注1) 同一案件で複数に該当する場合があるため、上記の合計は完了案件総数と一致しない。

(注2) 2024年度までの累計の債務圧縮や減免を伴う抜本的な支援（債務免除の実施、金融機関、取引先からの借入金の株式化（DES）、金融機関による借入金の資本的劣後ローン（DDS）、協議会版資本的借入金）の割合は15.6%。

(7) 政策的支援措置

確保効果	累計		2024年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	1,128	5.8%	22	0	-1.3%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	142	0.7%	0	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	53	0.3%	0	0	-0.1%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0	0.0%
完了案件総数	19,412	100.0%	708	100.0%	

(注) 完了案件総数については、政策的支援措置を実施していない案件を含む。

## 4-3. 都道府県別の再生支援の完了件数

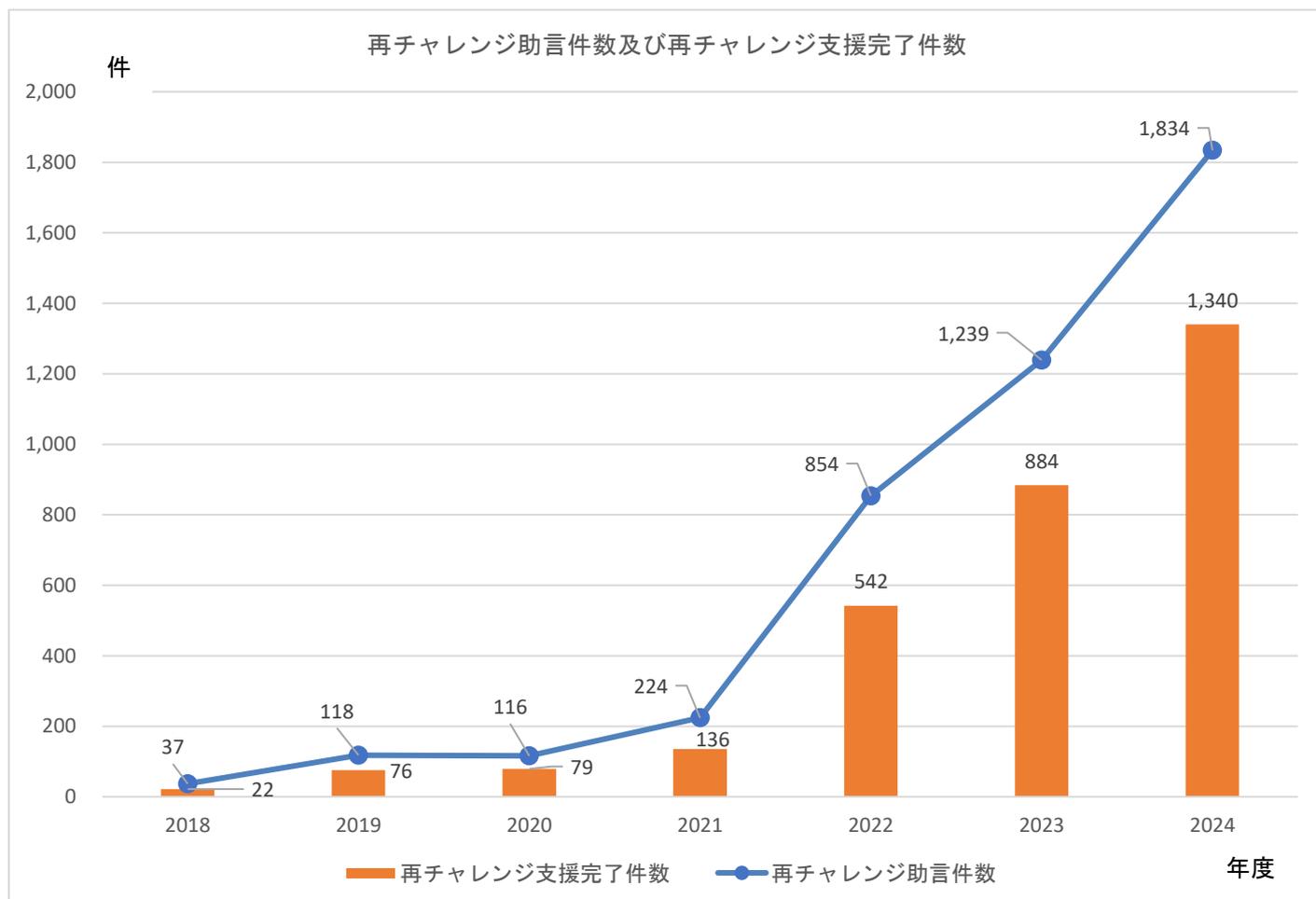
(単位：件)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数	
		累計	うち 2024 年度
北海道	札幌商工会議所	458	24
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	299	11
岩手県	盛岡商工会議所	322	14
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	442	24
秋田県	秋田商工会議所	274	9
山形県	(公財) やまがた産業支援機構	405	19
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	295	18
茨城県	水戸商工会議所	403	21
栃木県	宇都宮商工会議所	748	40
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	490	24
埼玉県	さいたま商工会議所	594	46
千葉県	千葉商工会議所	651	36
東京都	東京商工会議所	1,207	93
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	588	29
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	493	29
長野県	(公財) 長野県産業振興機構	547	14
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	202	8
静岡県	静岡商工会議所	599	24
愛知県	名古屋商工会議所	423	30
岐阜県	岐阜商工会議所	344	14
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	384	20
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	276	9
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	504	5
福井県	福井商工会議所	234	5
滋賀県	大津商工会議所	333	13
京都府	京都商工会議所	711	41
奈良県	奈良商工会議所	220	16
大阪府	大阪商工会議所	960	93
兵庫県	神戸商工会議所	737	60
和歌山県	和歌山商工会議所	168	14
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	196	4
島根県	松江商工会議所	177	6
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	324	20
広島県	広島商工会議所	447	26
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	315	10
徳島県	徳島商工会議所	281	14
香川県	高松商工会議所	389	18
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	385	12
高知県	高知商工会議所	307	16
福岡県	福岡商工会議所	612	70
佐賀県	佐賀商工会議所	280	11
長崎県	長崎商工会議所	307	29
熊本県	熊本商工会議所	335	26
大分県	大分県商工会連合会	251	15
宮崎県	宮崎商工会議所	293	10
鹿児島県	鹿児島商工会議所	353	9
沖縄県	那覇商工会議所	259	19
合 計		19,822	1,118

## 5-1. 再チャレンジ支援の完了等件数

- ・ 再チャレンジ支援についてみると、累計では助言件数が4,422件、支援完了件数が3,079件となっています。
- ・ 2024年度は、助言件数1,834件、支援完了件数は1,340件となり、前年度から大幅に増加しました。

(1) 再チャレンジ助言件数<sup>※1</sup>及び再チャレンジ支援完了<sup>※2</sup>件数の推移



※1 助言件数（バックアップ<sup>※3</sup>含む）は、中小企業者・保証人に対する助言を実施した件数。

※2 完了件数（バックアップ含まない）は、中小企業者・保証人に対する助言に加え、代理人弁護士又は紹介弁護士への助言を実施した件数。

※3 「バックアップ」とは、再生支援中又は再生支援見込みの中小企業者に対して、例えばスポンサーの探索が奏功しない場合等に備え、廃業・再チャレンジに向けた助言も並行して行うもの。

## 5-2. 都道府県別の再チャレンジ支援件数

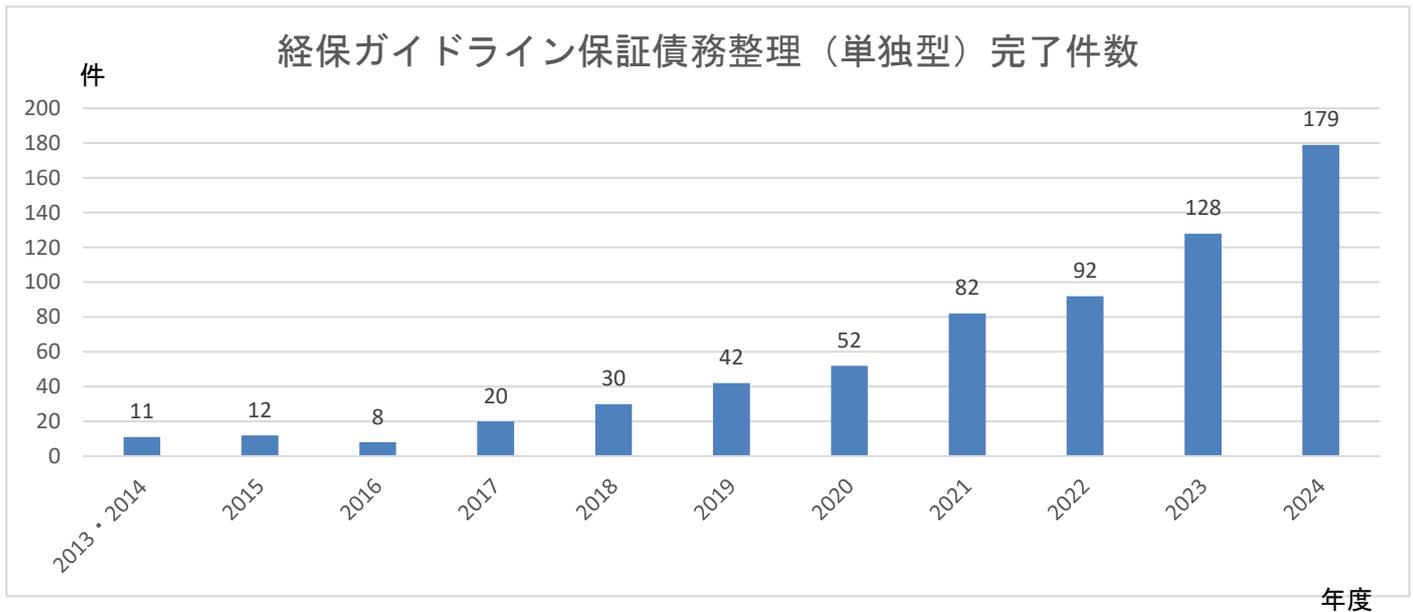
(単位：件)

都道府県	設置主体	累計		うち 2024 年度	
		助言	完了	助言	完了
北海道	札幌商工会議所	95	48	63	38
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	66	44	31	22
岩手県	盛岡商工会議所	43	23	20	11
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	68	52	30	28
秋田県	秋田商工会議所	58	37	23	17
山形県	(公財) やまがた産業支援機構	27	21	10	8
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	53	33	23	16
茨城県	水戸商工会議所	135	84	75	40
栃木県	宇都宮商工会議所	180	144	78	63
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	158	126	51	41
埼玉県	さいたま商工会議所	76	50	43	24
千葉県	千葉商工会議所	126	85	48	31
東京都	東京商工会議所	386	290	156	118
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	113	79	41	32
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	121	89	31	24
長野県	(公財) 長野県産業振興機構	54	42	20	14
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	107	68	52	44
静岡県	静岡商工会議所	176	122	106	73
愛知県	名古屋商工会議所	169	98	72	40
岐阜県	岐阜商工会議所	88	78	32	26
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	131	88	54	39
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	75	60	21	18
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	53	39	17	15
福井県	福井商工会議所	58	33	26	12
滋賀県	大津商工会議所	93	56	34	25
京都府	京都商工会議所	145	106	52	47
奈良県	奈良商工会議所	125	78	27	20
大阪府	大阪商工会議所	264	198	99	93
兵庫県	神戸商工会議所	193	174	67	67
和歌山県	和歌山商工会議所	29	22	14	14
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	54	41	21	16
島根県	松江商工会議所	47	45	10	10
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	35	31	13	11
広島県	広島商工会議所	110	62	51	35
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	35	22	14	6
徳島県	徳島商工会議所	63	26	20	14
香川県	高松商工会議所	51	31	29	19
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	21	15	10	7
高知県	高知商工会議所	22	16	17	14
福岡県	福岡商工会議所	173	113	60	43
佐賀県	佐賀商工会議所	29	13	20	8
長崎県	長崎商工会議所	76	44	30	16
熊本県	熊本商工会議所	75	53	33	22
大分県	大分県商工会連合会	30	24	8	8
宮崎県	宮崎商工会議所	44	22	19	11
鹿児島県	鹿児島商工会議所	27	19	17	15
沖縄県	那覇商工会議所	65	35	46	25
合 計		4,422	3,079	1,834	1,340

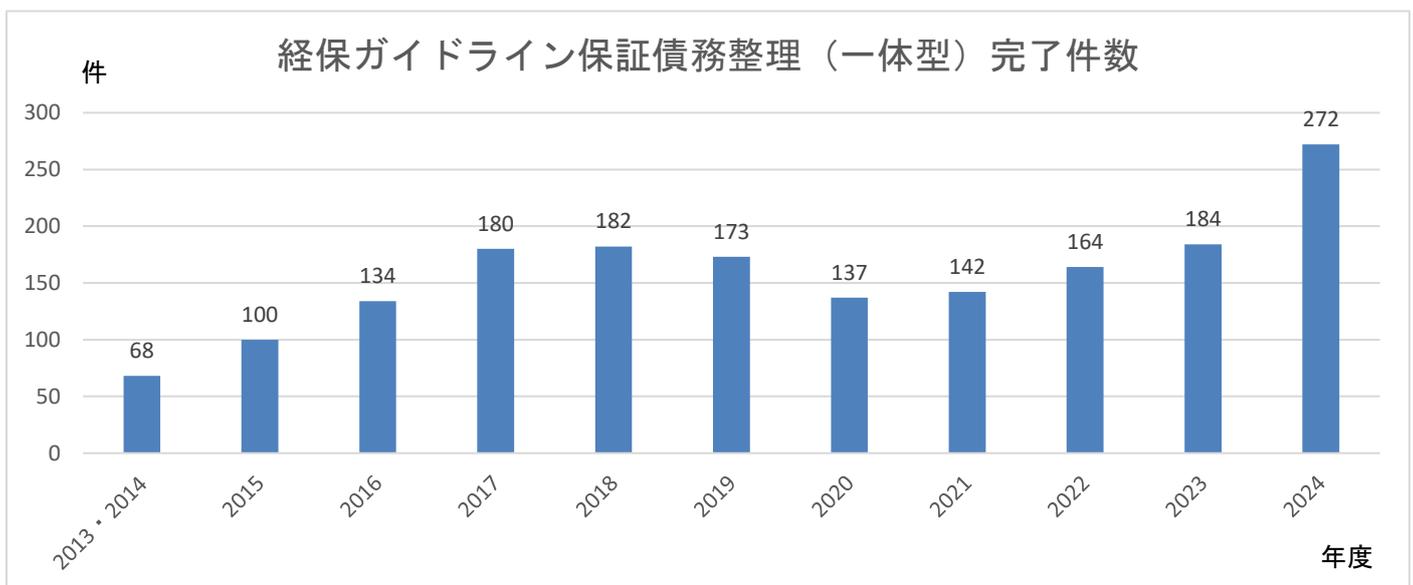
## 6-1. 保証債務整理支援（経営者保証GLに基づく）

- ・ 2024年度の経営者保証ガイドラインによる保証債務整理の完了件数を見ると、単独型、一体型ともに、増加傾向が続いています。

### （1）経営者保証ガイドライン（単独型）の完了件数の推移



### （2）経保ガイドライン保証債務整理（一体型）完了件数の推移



※ 「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、協議会及び中小企業活性化全国本部において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務整理に係る支援を実施。

※ 保証債務のみを整理する場合を「単独型」、主たる債務者と保証債務の一体整理を図る場合を「一体型」。

## 6-2. 都道府県別の保証債務整理支援の完了件数

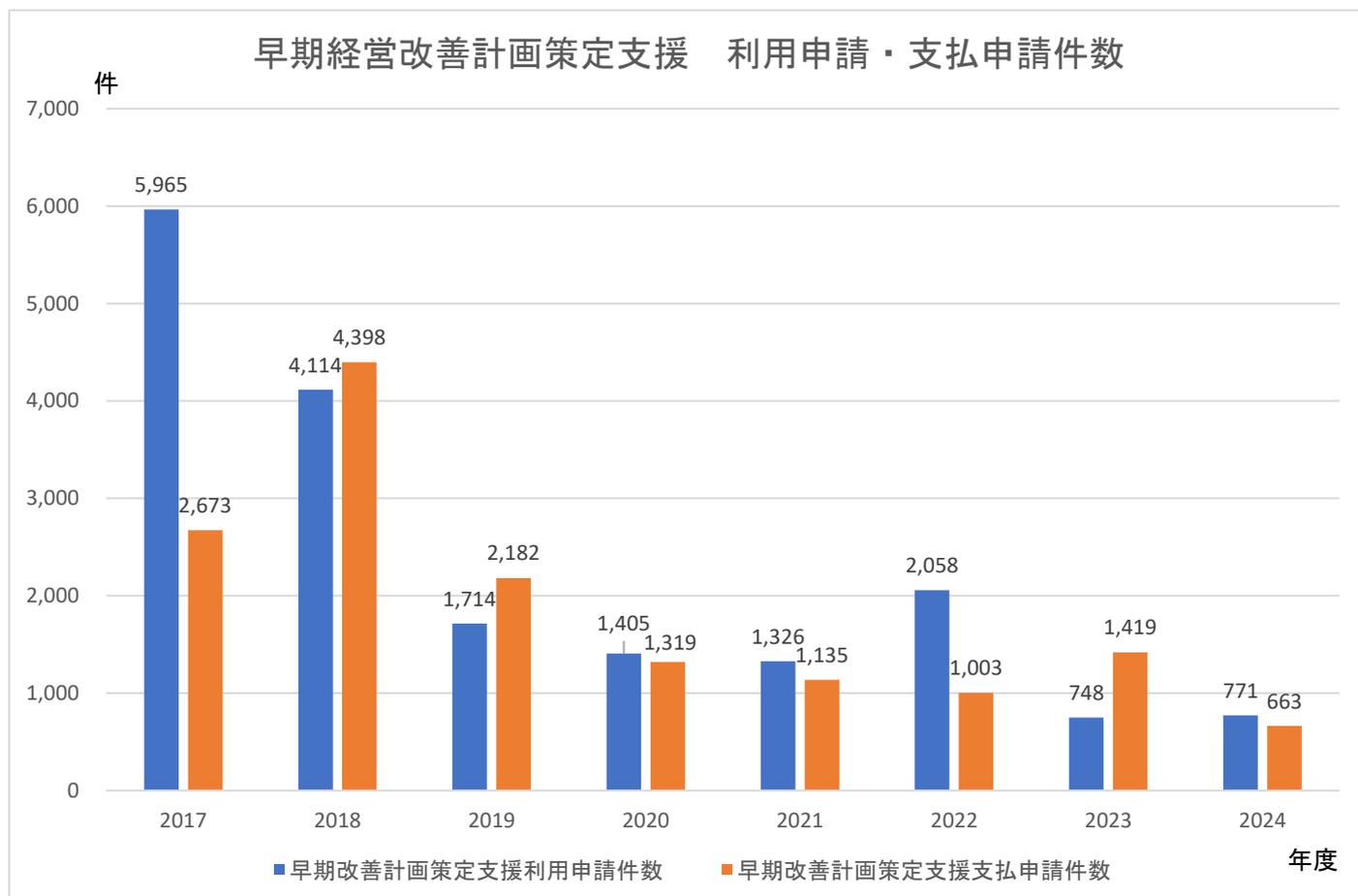
(単位：件)

都道府県	設置主体	累計		うち 2024 年度	
		一体型	単独型	一体型	単独型
北海道	札幌商工会議所	45	4	5	1
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	16	7	5	3
岩手県	盛岡商工会議所	30	3	11	1
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	0	15	0	1
秋田県	秋田商工会議所	23	14	2	1
山形県	(公財) やまがた産業支援機構	35	3	0	0
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	15	2	2	0
茨城県	水戸商工会議所	28	9	3	4
栃木県	宇都宮商工会議所	37	10	10	4
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	57	18	2	9
埼玉県	さいたま商工会議所	63	3	6	0
千葉県	千葉商工会議所	26	37	0	12
東京都	東京商工会議所	119	74	39	28
神奈川県	(公財) 神奈川県産業振興センター	25	13	6	2
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	34	13	4	5
長野県	(公財) 長野県産業振興機構	68	6	5	1
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	15	3	4	1
静岡県	静岡商工会議所	62	19	8	2
愛知県	名古屋商工会議所	55	23	11	5
岐阜県	岐阜商工会議所	44	28	5	10
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	72	27	12	8
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	20	9	3	1
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	29	16	0	5
福井県	福井商工会議所	25	8	0	0
滋賀県	大津商工会議所	14	4	4	1
京都府	京都商工会議所	39	10	6	2
奈良県	奈良商工会議所	30	24	8	4
大阪府	大阪商工会議所	93	24	14	5
兵庫県	神戸商工会議所	99	40	13	5
和歌山県	和歌山商工会議所	15	2	9	1
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	27	8	0	3
島根県	松江商工会議所	41	27	5	11
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	38	8	4	3
広島県	広島商工会議所	43	14	9	4
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	12	1	2	0
徳島県	徳島商工会議所	59	13	12	2
香川県	高松商工会議所	22	26	0	9
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	34	8	1	4
高知県	高知商工会議所	7	8	1	3
福岡県	福岡商工会議所	55	28	7	10
佐賀県	佐賀商工会議所	13	3	7	0
長崎県	長崎商工会議所	43	7	5	1
熊本県	熊本商工会議所	21	11	3	2
大分県	大分県商工会連合会	25	8	4	4
宮崎県	宮崎商工会議所	36	16	6	0
鹿児島県	鹿児島商工会議所	19	1	6	0
沖縄県	那覇商工会議所	8	1	3	1
合 計		1,736	656	272	179

## 7. 早期経営改善計画策定支援

- ・ 2024年度の早期経営改善計画策定支援の利用申請件数は771件、支払申請件数は663件となっています。

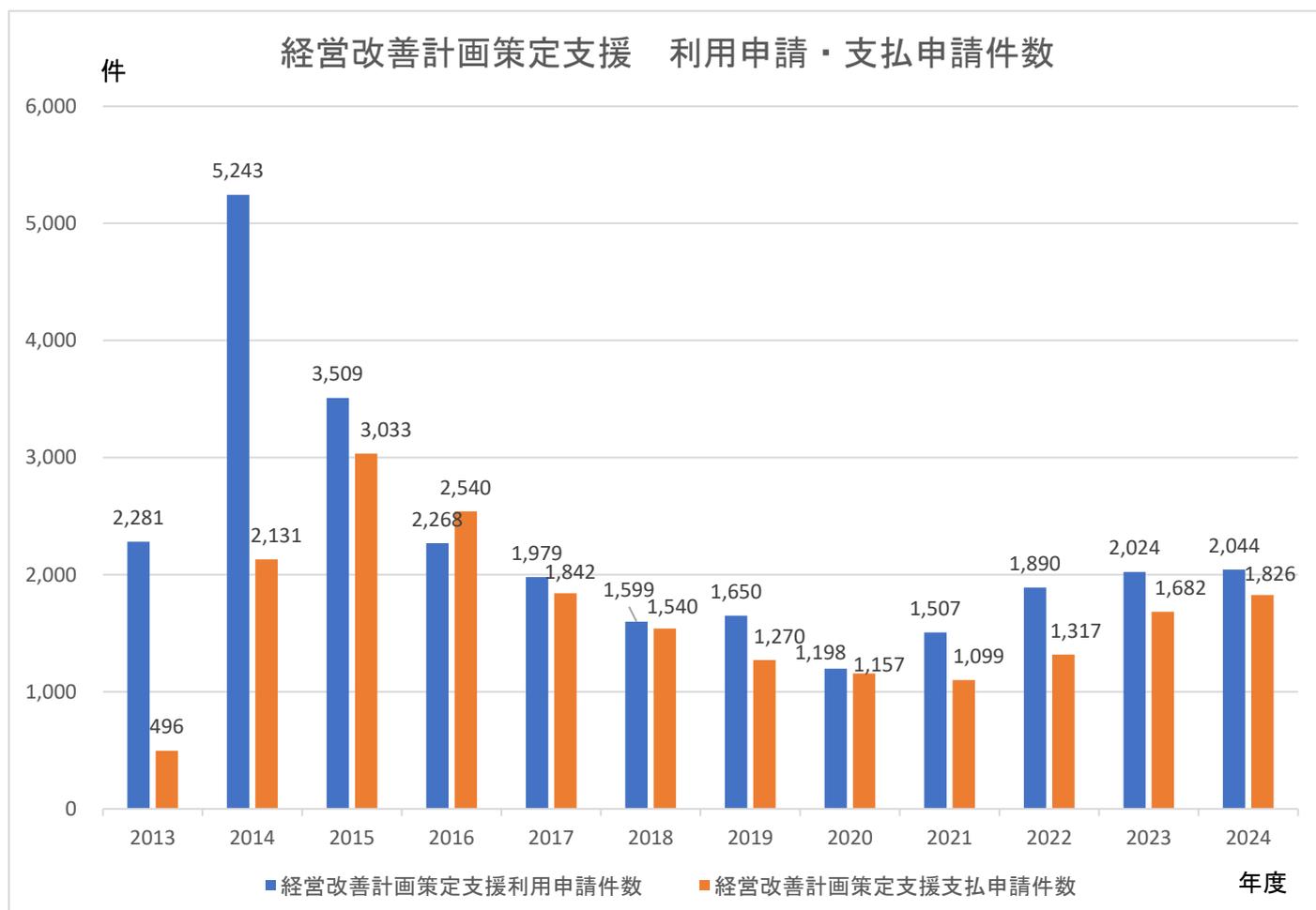
(1) 早期経営改善計画策定支援 利用申請・支払申請件数の推移



## 8. 経営改善計画策定支援事業（通常枠）

- ・ 2024年度の経営改善計画策定支援（通常枠）の利用申請件数は2,044件、支払申請件数は1,826件となり、いずれも前年度を上回りました。

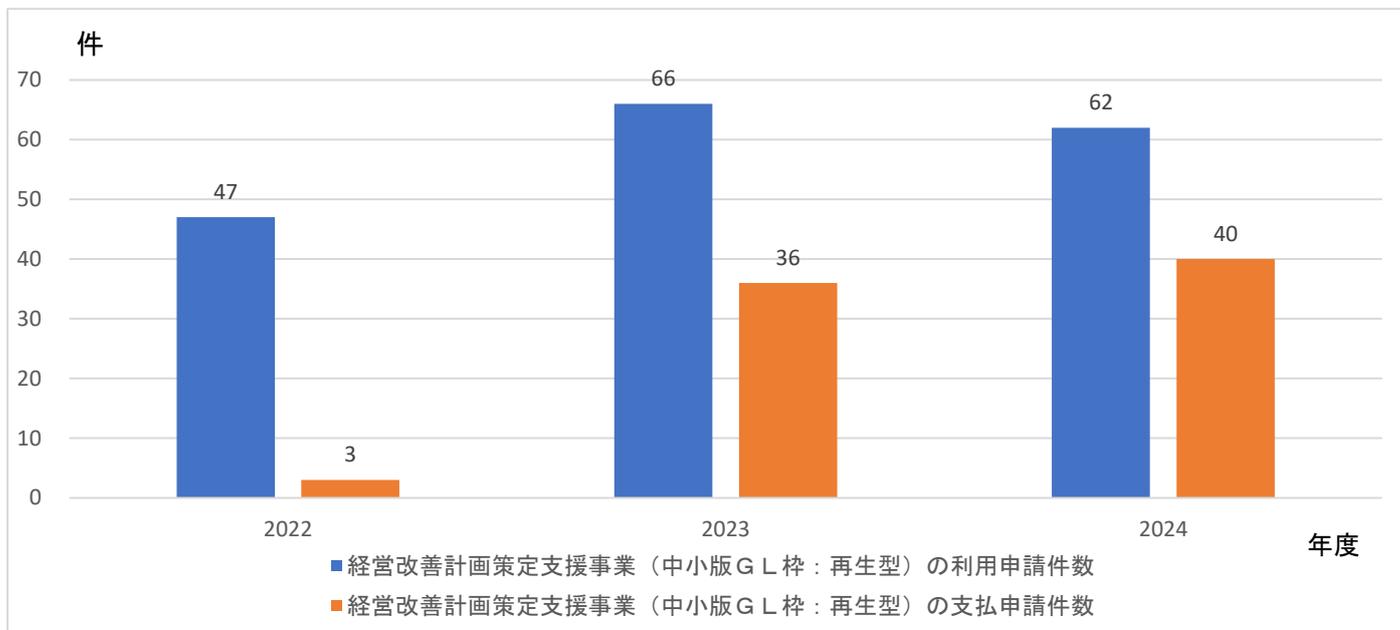
### （1）経営改善計画策定支援 利用申請・支払申請件数の推移



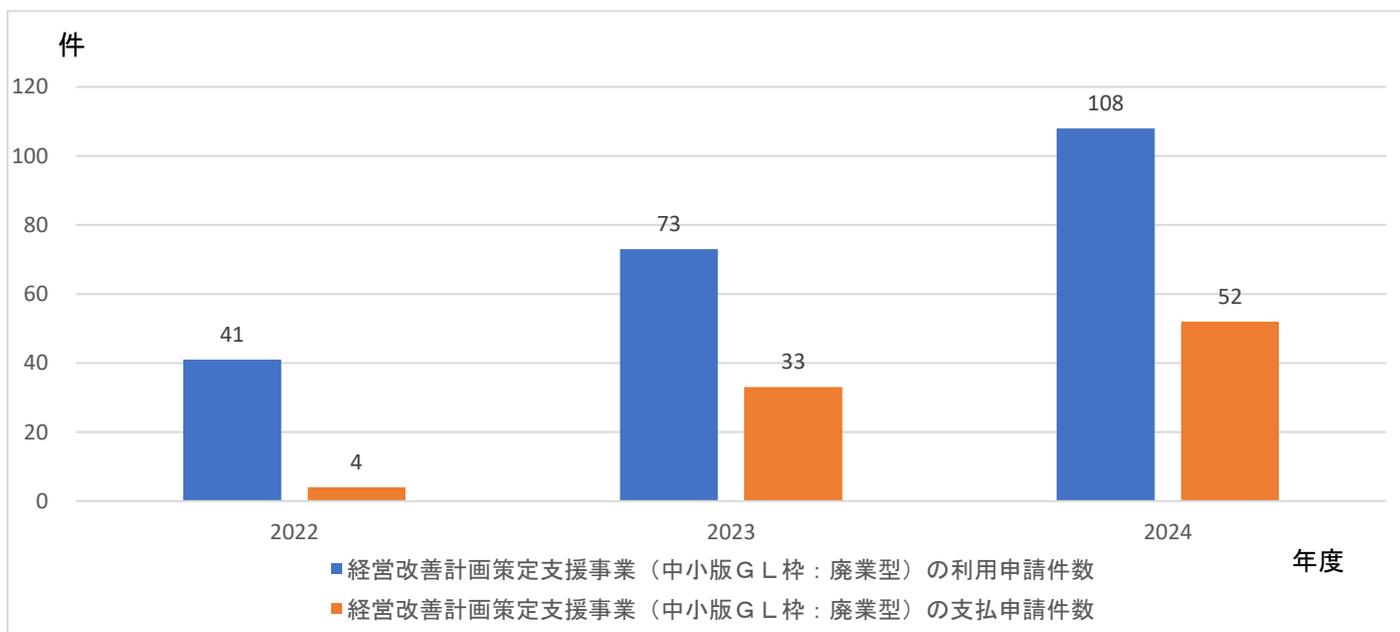
## 9-1. 経営改善計画策定支援（中小版G L 枠）

- ・ 2024年度の経営改善計画策定支援（中小版G L 枠）については、再生型は支払申請件数が前年度に比べて増加しました。廃業型は、利用申請・支払申請件数が前年度に比べて増加しました。

(1) 経営改善計画策定支援事業（中小版G L 枠：再生型） 利用申請・支払申請件数の推移



(2) 経営改善計画策定支援事業（中小版G L 枠：廃業型） 利用申請・支払申請件数の推移



以上